



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社Photosynth

上場取引所 東

コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大

問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 渡邊 洋治

TEL 03-6630-4585

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,445	24.2	489		477		459	
2021年12月期第3四半期	1,163		523		532		532	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 484百万円 ( %) 2021年12月期第3四半期 536百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	29.82	
2021年12月期第3四半期	39.74	

(注) 1. 2020年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,660	2,331	60.6
2021年12月期	4,308	2,680	61.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,218百万円 2021年12月期 2,640百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,101	31.3	826		842		778		50.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	15,493,300 株	2021年12月期	15,390,800 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	株	2021年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	15,398,491 株	2021年12月期3Q	13,398,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における市場環境として、7月初旬からの新型コロナウイルス感染症の第7波の影響があった一方で、通常時の人流はオフィス回帰に向けた動き等を背景に新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準まで回復してきております。実際に、全国主要地点における人出や首都圏・関西圏における駅の利用状況も感染拡大以前の約8～9割の水準にまで回復するなど(注)、企業における出社状況も含め従来の生活様式に回帰する動きが見られております。また、2022年3月からの外国為替相場における円安の流れがさらに加速したことで、原材料や物流等のコストも上昇し、製造業等における厳しい市場環境が継続していることから、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況を受け、当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」による物理鍵のデジタル化やクラウドを通じた入退室管理がもたらす利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や予約管理等の外部サービスとの連携を含む入退室データの利活用等の価値提供を通じて、新規及び追加での導入が引き続き促進されました。特に、「Akerun入退室管理システム」の主要顧客である中小規模企業だけでなく、同システムの市場における実績や信頼性等が評価され、大規模企業での導入も順調に進捗しております。さらに、フィットネスジム等の会員制スポーツ施設を中心に無人店舗運営への旺盛なニーズ等を受けて様々な業種や用途における継続的な問い合わせや導入も引き続き促進されております。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力事業であるオフィス領域における継続的な需要に対応するため、組織全体の生産性の強化や新たな地方拠点の開設に加え、サービスや製品の品質の向上や外部システムとの連携の拡大など、企業における多様なニーズに対応するための組織体制の強化とサービス価値の向上のための取り組みをさらに強化しました。また、グループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesによる住宅領域における新規サービスの研究開発や経営基盤の強化への積極的な投資も継続的に実施しております。特に、当社グループのサービス・製品ポートフォリオの拡充として、株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、新たに賃貸住宅向けにスマートロックを活用した「Akerun.Mキーレス賃貸システム」を発表しました。当社グループが推進するキーレス社会の実現をさらに加速するこの新ソリューションを通じて、賃貸物件の物理鍵をスマートフォンアプリやICカードを活用したスマートキーへと置き換えることで、不動産管理会社等の物件管理業務における手間やコストを低減すると同時に、入居者の利便性や安全・安心を向上できます。また、組織体制における主要な取り組みとして、当社グループが手掛けるオフィスや施設、住宅におけるセキュリティインフラとしての信頼性や安全性を維持・向上するために、新たに最高情報セキュリティ責任者(Chief Information Security Officer、CISO)を創設し、エンジニアとしての経験や実績も豊富な小嶋聡史が就任しております。一方で、当社の推進するHESaaSを含むSaaS業界における人材獲得競争が年初の想定以上に激化しており、営業及び開発の人材獲得がさらに厳しさを増しております。引き続き人材獲得に向けた各種施策及び採用体制の強化を推進するとともに、組織全体における生産性の向上等を図ることで、事業拡大のための事業基盤の強化に取り組んでおります。

これら組織体制の強化や研究開発のための投資に加え、事業基盤としての地方拠点の活用を通じた全国規模での販売網/サポート網の強化と拡大等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現した当第3四半期連結累計期間となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,445,799千円(前年同期比24.2%増)、営業損失は489,233千円(前年同四半期は523,397千円)、経常損失は477,521千円(前年同四半期は532,321千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は459,181千円(前年同四半期は532,469千円)となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策ページ「駅の利用状況(朝のピーク時間帯)[速報値]<令和4年10月14日(金)の増減率>」(国土交通省提供、令和4年10月18日更新)、及び「全国の主要地点・歓楽街の人出(ピーク値比、2022年10月19日時点)」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,660,448千円となり、前連結会計年度末に比べ647,680千円減少しました。これは主に、貸貸用資産が216,596千円、貸貸用資産仮勘定が320,567千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,326,749千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,328,571千円となり、前連結会計年度末に比べ299,454千円減少しました。これは主に、契約負債（前連結会計年度は前受収益）が64,329千円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が83,223千円減少したこと、及び長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が218,330千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,331,877千円となり、前連結会計年度末に比べ348,225千円減少しました。これは主に、非支配株主持分が73,074千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失459,181千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予測は、2022年2月14日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,530,340	2,203,591
売掛金	177,730	120,421
原材料及び貯蔵品	6,617	13,183
商品及び製品	-	3,451
その他	168,686	139,489
貸倒引当金	△5,742	△4,750
流動資産合計	3,877,632	2,475,386
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	309,933	526,530
賃貸用資産仮勘定	181,043	501,610
その他	91,694	101,229
減価償却累計額	△259,963	△296,485
有形固定資産合計	322,708	832,885
無形固定資産	27,121	244,962
投資その他の資産	80,667	107,214
固定資産合計	430,496	1,185,062
資産合計	4,308,129	3,660,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,565	44,449
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	343,320	203,320
未払法人税等	29,850	4,520
前受収益	469,126	-
契約負債	-	533,456
その他	312,091	220,457
流動負債合計	1,225,953	1,006,203
固定負債		
長期借入金	374,030	295,700
資産除去債務	22,008	22,105
その他	6,035	4,562
固定負債合計	402,073	322,368
負債合計	1,628,026	1,328,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,609,799	48,940
資本剰余金	3,081,753	2,638,797
利益剰余金	△2,051,309	△468,795
株主資本合計	2,640,243	2,218,943
新株予約権	95	95
非支配株主持分	39,763	112,837
純資産合計	2,680,102	2,331,877
負債純資産合計	4,308,129	3,660,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,163,807	1,445,799
売上原価	154,751	159,968
売上総利益	1,009,056	1,285,830
販売費及び一般管理費	1,532,454	1,775,063
営業損失(△)	△523,397	△489,233
営業外収益		
助成金収入	8,984	14,101
違約金収入	1,598	4,571
その他	1,900	2,036
営業外収益合計	12,482	20,709
営業外費用		
支払利息	12,675	8,997
株式交付費	6,155	-
その他	2,575	0
営業外費用合計	21,406	8,998
経常損失(△)	△532,321	△477,521
特別損失		
固定資産除却損	7	2,064
特別損失合計	7	2,064
税金等調整前四半期純損失(△)	△532,329	△479,585
法人税、住民税及び事業税	3,792	4,520
法人税等合計	3,792	4,520
四半期純損失(△)	△536,121	△484,106
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,652	△24,925
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△532,469	△459,181

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△536,121	△484,106
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△536,121	△484,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△532,469	△459,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,652	△24,925



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、2022年5月10日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が1,579,799千円、資本準備金が250,587千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,041,695千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、2022年7月5日開催の取締役会において、従業員に対する譲渡制限付株式としての新株発行を行うことを決議し、2022年9月15日付で現物出資財産として払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,018千円増加しております。

さらに、ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が921千円、資本準備金が921千円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が48,940千円、資本剰余金が2,638,797千円、利益剰余金が△468,795千円となっております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、原材料価格の市況変動の影響を棚卸資産の評価および期間損益計算に適切に反映する目的で導入した新システムが、第1四半期連結会計期間の期首に稼働したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しています。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。